様式第１号

令和５年　　月　　日

企画提案提出書

茨城県知事　大井川　和彦　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

この業務を受託したいので、関係書類を下記のとおり提出します。

記

１　業務名称

　　FORTNITEを活用したデジタル人材育成業務運営委託

２　企画提案提出書の記載責任者・連絡者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ＭＡＩＬ |  |
| ＦＡＸ |  |

３　提出書類

（１）　資格要件に係る宣誓書（様式第２号）

（２）　法人等の概要書（様式第３号）

（３）　事業企画書

（４）　事業に係る経費の見積書

（５）　その他参考資料

様式第２号

令和５年　　月　　日

資格要件に係る宣誓書

茨城県知事　大井川　和彦　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

「FORTNITEを活用したデジタル人材育成業務運営委託」の公募型プロポーザルの参加に要求される下記の資格要件を全て満たしていることに相違ありません。

記

１　茨城県内に本店、支店又は営業所等を有し、ｅスポーツに関連する事業を行う法人又は団体であること。

２　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要領（平成８年茨城県告示第２５４号）に基づく茨城県物品調達等競争参加者名簿に登録されている又は申請中であること。

３　茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない物であること。

４　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

５　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

　６　茨城県税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

７　本業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有するものであること。

８　茨城県暴力団排除条例（平成２２年茨城県条例第３６号）第２条第１号又は同条第３号までに規定する者でないこと。

様式第３号

法人等の概要書

|  |  |
| --- | --- |
|  会社名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 支店の状況 |  |
| 設立年月日 | 　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 従業員数　　　　　名うち常勤職員数　　　　名 |
| これまでの主な活動内容 |  |
| ホームページ | 有 | URL： | 無 |
| 備　考 |  |

様式第４号

【提出先アドレス　e-sports@pref.ibaraki.lg.jp】

　（茨城県産業戦略部産業政策課　産業企画担当　あて）

質　問　票

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　質　問　者 | 名　　称 |  |
| 氏　　名 |  |
| 連 絡 先（TEL／E-mail） |  |
| 　質　問　内　容 |  |